



業界No.1の顧客基盤と産業知見を最大限活かし、大企業分野での圧倒的優位性の確立を目指す

約1,600グループの国内大企業のお客さまに対し、長期にわたる強固なリレーションを背景に、資金調達、経営・財務戦略に関するあらゆるニーズを捉え、銀行・信託・証券一体でグループの専門機能を結集したフルラインの金融ソリューションをグローバルベースで提供しています。

大企業法人ユニット長 **山田 大介**

事業環境と戦略

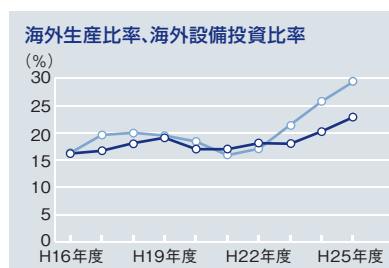
大企業のお客さまの金融ニーズは、一層多様化・高度化・グローバル化しており、金融機関には、高度かつ先進的・総合的なソリューションを提供することが求められています。

このニーズに対応するため、〈みずほ〉では銀行・信託・証券の一体運営を進めています。みずほ銀行とみずほ証券の国内営業部門の一部で、職員が兼職をして国内外で連携するとともに、みずほ銀行とみずほ信託銀行も、双方の営業担当者が連携して不動産、年金、証券代行といった最適な信託ソリューションを提供しています。また、「産業への深い理解」をベースにお客さまに対してグローバルかつ総合的なソリューションを提供する〈みずほ〉の産業調査部との連携も一層進めていきます。こうした〈みずほ〉の優位性を最大限活かし、大企業営業担当者はグループ全体の営業担当者として、お客さまの経営課題を的確に把握したうえで、国内事業再編やクロスボーダーM&A、日本企業のグローバル展開のサポートまで、お客さまの成長戦略実現のために多様なソリューションを提供していきます。また、高度なリスクテイク能力を発揮し、農業、エネルギー、ヘルスケアなど新たな金融ビジネスの開拓も進めていきます。

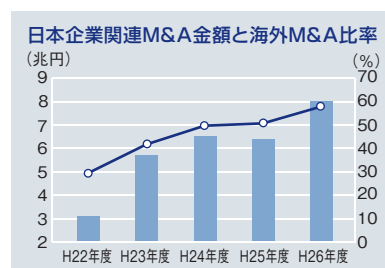
平成26年度実績

平成26年度の大企業法人ユニットは、5つの施策を軸に取り組んできました。1点目の「銀行・信託・証券一体のシームレス営業」の「銀行・証券」においては、みずほ証券のカバレッジ体制強化やクロスボーダーM&Aに係る内外連携強化、「銀行・信託」においてはコンサルティング力を活用した提案型営業に注力してきました。2点目の「内外一体のボーダレス営業」は、グローバルベースでの業種別営業態勢の構築を進めるとともに、海外日系取引先の新規取引獲得にも注力してきました。3点目の「リスクマネーの有効活用」は、ハイブリッドファイナンスや不動産関連のエクイティ投資のほかに、農業やエネルギー、ヘルスケアといった政府の成長戦略に資する分野での取り組みを進めてきました。4点目の「安定収益基盤の拡充」では、お客さまのニーズに応じた貸出対応やグローバルベースのトランザクションビジネスの強化を実施しました。5点目の「法人・個人連携」では国内大企業の関連会社や従業員のニーズに対応するため、営業部と営業店の連携強化を進めてきました。以上の施策は、大企業分野における〈みずほ〉のプレゼンス向上に資する取り組みであると考えており、今後も継続していきます。

外部環境、強みのデータ

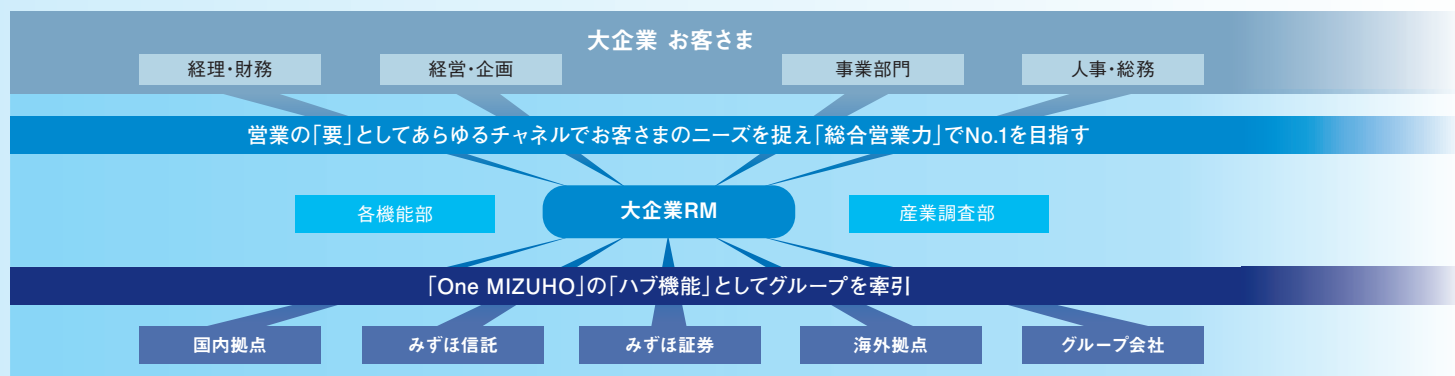


● 海外生産比率
○ 海外設備投資比率
(出典) 経済産業省「第44回海外事業活動基本調査」(平成26年7月調査)



■ IN-OUT金額
○ IN-OUT比率
(出典) トムソン・フィナンシャル

大企業法人ユニット イメージ



事例 ①

ソフトバンク個人向け劣後債

みずほ銀行とみずほ証券の兼職部である営業部が中心となり、お客さまと今後の財務戦略・事業戦略について、継続的にディスカッションし、ニーズを的確に捉え取り組んだ、大型の劣後特約付個人向け社債の起債案件です。

みずほ証券は、主幹事・トップレフトのポジションへ就任しました。



事例 ②

JX日鉱日石開発プロジェクトファイナンス

世界最大の「石炭火力発電所の排ガスを活用した原油増進回収プロジェクト」に対するプロジェクトファイナンス案件です。

みずほ銀行は、資源分野や環境ビジネスに係る高度な知見、金融ノウハウを駆使し、リードアレンジャー(単独主幹事)としてファイナンス組成を行いました。



米国テキサス州 W.A.パリスシユ発電所(世界最大のCO₂回収プラント建設後の予想図)

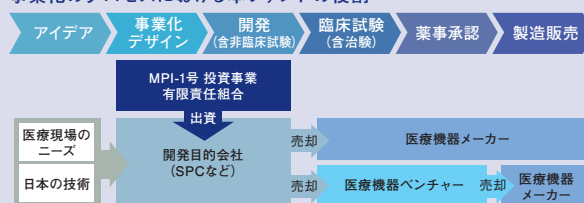
事例 ③ 中長期的な成長に向けた取り組み事例

医療機器インキュベーションファンドの設立

みずほ銀行は産業革新機構と共同で、医療機器インキュベーションファンド(MPI-1号投資事業有限責任組合)を設立しました。当該ファンドは、日本の大学・研究機関および中小企業が保有する技術シーズを医療機器メーカーへ橋渡しを行い、商業化の道筋を整えて成功モデルを構築することを目指しており、中

長期的には日本における医療機器のインキュベーション環境の整備を狙っています。

事業化のプロセスにおける本ファンドの役割



(出典) MedVenture Partners HPを基に、みずほ銀行産業調査部に作成

国内普通社債リーゲテーブル

順位	会社名	引受金額 (億円)	引受シェア (%)
1	みずほ証券	15,847	22.4
2	野村証券	15,169	21.5
3	大和証券	11,943	16.9

※引受金額ベース(ホールセール債、電力債、個人債の合算)(平成26年4月～平成27年3月、条件決定日ベース)(出典)アイ・エヌ情報センターの情報を基に、みずほ銀行にて作成

公表案件M&Aアドバイザーランキング

順位	会社名	件数(件)	取引金額 (億円)
1	みずほ FG	167	37,534
2	三井住友 FG	140	10,865
3	野村証券	112	38,252

※件数ベース(日本企業関連)(平成26年4月～平成27年3月)(出典)トムソン・ロイターの情報を基に、みずほ銀行にて作成